

寄稿

中東諸国との関係強化に向けたわが国の取り組みについて



桜町 道雄（さくらまち みちお）
経済産業省 通商政策局
中東アフリカ室長

1. はじめに

国際市場における原油・ガス価格は一時期より低下しているものの、依然として高い水準を維持し続けているため、世界のエネルギー消費国を中心に、各国とも今後の価格動向を注視しているところである。他方、このことはプラスの副次的効果として中東産油・産ガス国にとって史上空前のオイルマネーを生み出しており、例えばサウジ株式指数（TASI）は、2003年に70%、翌年85%、2005年には120%の上昇率を示した後、本年初めに調整局面に入ったが、依然として高水準を維持している。また、ポートフォリオ投資以外にも、新規プロジェクトラッシュと言っても過言でないような状況を呈しており、2006年4月現在の中東で進行中のプロジェクト総額は1兆ドルを超えるまでになっている。

わが国と中東諸国との関係は、重要な原油・ガス供給消費関係の文脈で語られることが多い。それは現在でもなお事実であり、新たな世界秩序を模索しながら流動的で不安定に進む国際政治・安全保障情勢の中では、むしろ原油・ガス安定供給の重要性は増大していると言ってもよい。しかしながら、そうした面だけで中東をとらえ続けるとすれば、それは一面的にすぎる。中東における上述のような経済情勢の下、中東における民間のビジネスチャンスは急速に拡大しているのであり、これまで先進国とアジアを中心としたビジネス展開をしてきた企業にとっても新たなチャンスのフロンティアは拓けていると言えるだろう。

本稿では、このような問題意識に立ち、エネルギーおよびそれ以外の経済分野全体に関するわが国と中東諸国との新しい戦略的で包括的なパートナーシップの構築に向けた政府としての取り組みの一端を紹介することとしたい。

2. エネルギーを取り巻く状況と「新・国家エネルギー戦略」の策定

まず、エネルギー分野から見ていきたい。

原油価格は、7月にWTIで77ドル／バレルという最高値を更新するなど高い水準で推移した後、やや下落して落ち着きを取り戻している感もあるが、依然として歴史的に見ても未曾有の高水準を維持している。この高油価が経済全体に与える影響は今のところ石油ショック当時に比べれば緩やかであるものの、中長期的には、アジア

を中心とする発展途上国のエネルギー需要の急増により国際的な石油需給はさらに逼迫していくとの見方が強い。国際エネルギー機関（IEA）によれば、世界のエネルギー需要は2030年には2002年比で60%増加し、全体の伸びのうちの約46%は中国、インドなどのアジア地域と見通している。一方、供給面では、エネルギー供給全体における天然ガスのシェアが2002年の21%から2030年には25%に増大することが見込まれるものの、石油のシェアも2002年は36%、2030年は35%と引き続き中心的役割を担う基本構造に変化はない。原油の6割が賦存し、また産出される原油の約6割を世界経済の成長を牽引するアジアに輸出している中東は、引き続き重要な地位を占め続けていくだろう。

こうした今後の中長期的なエネルギー需給構造に関する見通しを踏まえつつ、世界各国においてはエネルギー政策を再検討し、エネルギー国家戦略の再構築に向けた動きが活発化しているところである。わが国としても、多様化・複雑化していくリスクに対応しつつエネルギー資源を安定的に確保していくため、本年5月、エネルギー安全保障を核とする「新・国家エネルギー戦略」を策定した。

「新・国家エネルギー戦略」では①世界最先端のエネルギー需給構造の実現、②総合的資源確保戦略、③アジア・エネルギー環境協力戦略、④緊急時対応の充実をはじめとした取り組みを行っていくこととしているが、このうち中東との関係で特に重要なのが総合的資源確保戦略である。資源国との総合的な関係強化やわが国企

業による海外における資源開発に対する支援の強化に取り組むことにより、わが国の原油輸入量に占めるわが国企業の権益下にある原油引取量の割合（自主開発比率）を今後さらに拡大し、2030年までに、引取量ベースで40%程度とすることをめざすとし、このため、ODAの積極的活用や投資交流の促進、さまざまなレベルでの人的交流の拡大などを通じ、産油・産ガス国との関係強化を図るとしている。

3. 好景気に沸く中東産油国と新たなビジネスの動き

次に、原油・ガスの高水準の持続がもたらしている中東産油・産ガス国における近年の経済の活況を俯瞰してみたい。

中東産油・産ガス国は、近年の原油・ガス価格高騰の恩恵を受け、サウジアラビアでは2005年に約800億ドル、中東諸国全体では2005年で約1,960億ドルの大幅な経常黒字を計上しており、この膨大なオイルマネーが世界の金融市場を下支えしている。IMFは米国国債の利回りがオイルマネーを中心とした資金の大量流入で0.75ポイント程度低く抑えられている旨分析している。また、9.11テロ事件以降は、欧米諸国から一部投資が引き上げられたこと、域内で各種の開発、インフラ整備プロジェクトが目白押しであることもあって、これまで主に欧米の金融市場に向かっていったオイルマネーの大半が、中東域内の投資に向けられている。

2006年4月の時点で中東地域において進行中のプロジェクトは前述のとおり1兆ドルを突破

日本から中東諸国への主な投資事例

ベトロ・ラービグ計画（ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー）

- ◎サウジアラビアのラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックス
- ◎サウジアラムコと住友化学の折半出資（2005年調印）
- ◎生産能力 エチレン130万トン／年 など
- ◎総投資額 98億ドル

中東諸国から日本への主な投資事例

サウジアラビア企業による日本の石油分野への資本参加

- ・サウジアラムコによる昭和シェル石油株式の獲得（2004年、2005年）
- ・現在、昭和シェル石油株式の15%の株式を保有。（筆頭株主であるロイヤルダッチ・シェル（35%）に次いで第2位）



©Saudi Aramco, Showa Shell Co.,



©PETRO Rabigh

サウジアラビアディーラーによる自動車分野への参入

- ・サウジアラビアをベースにトヨタ・レクサス車の販売等を手がけるアブドル・ラティフ・ジャミール・グループがレクサス車の国内販売ネットワークに参加（2005年）
- ・外資として、国内でのレクサス車の販売をトヨタ自動車から要請された初めてのケース



©トヨタ自動車

しており、不動産開発、空港の拡張、石油・ガス関連プラント、石油化学プラント、発電・造水プラントなどの新增設等、空前の建設ラッシュに沸いている。日本企業も各種巨大プロジェクトなどに対して投資や受注を行うなど、精力的にビジネス活動を展開している。例えば、住友化学がサウジアラビア国営石油会社であるサウジアラムコと折半出資するペトロラービグ計画、丸紅、日揮がアブダビ電力庁と進める発電・造水プラントなど、多数の大型プロジェクトに日本の高い技術が導入されている。これらをめぐる外国勢との競争は日々激化しつつある一方、中東におけるビジネスチャンスというバイ自体が拡大している状況と言える。

他方、サウジアラムコが昭和シェル株式15%を取得したこと、サウジアラビアをベースにトヨタ・レクサス車の販売等を行っているジャミール・グループがレクサスの日本国内販売ネットワークに参加するなど、中東からの対日投資の動きが起きていることは、対内投資の促進によるわが国経済の活性化に資するだけでなく、中東諸国との双方向の関係強化を促進していくうえで望ましく、注目に値すると言える。

4. 中東諸国との関係強化に向けた政府の取り組み

以上の状況を踏まえ、エネルギーおよびそれ以外の経済関係全般にわたって中東との関係を強化するために政府として実施している取り組みの一端を紹介したい。この取り組みは、大別して自由貿易協定などの法的な枠組みを創設することによって主にわが国と中東との貿易投資全体の促進を図る方法と、プロジェクトベースで中東各国の主に個別的ニーズにきめ細かく応

えることで関係の緊密化を図る方法があるが、双方とも併せて推進することにより相乗効果を生じさせ、実体経済関係の加速化につなげるねらいがある。以下、それぞれについて概要を述べることとする。

(1) FTA締結等を通じた関係強化

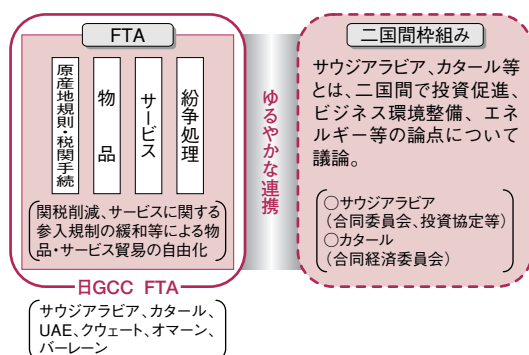
企業のビジネス活動はもはや国境を越えボーダレスで展開されている中、関税、投資・サービス上の外資規制、就労ビザや税関手続きという政府機関による措置は、その本来の意味を損なわない範囲で可能なかぎり撤廃もしくは、簡素化されることが望ましい。

わが国は、WTOを中心とした多角的貿易体制の維持・強化も追求しつつも、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）をはじめとする二国／地域間関係強化を積極的に進める多層的な通商政策を推進しているところであるが、EPA、FTAについては、利害の共通する国・地域との間で二国間ならびに地域的な連携を築き、関税の撤廃等のモノ・サービスの自由化、知的財産権、政府調達、エネルギー供給などの面でのルール化を図ることにより、貿易・投資の一層の拡大を通じ、わが国のみならず相手国または地域にもプラスになるという「Win-Win」の関係の実現をめざすものである。

湾岸協力会議（GCC：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、オマーン、バーレーン6カ国で構成）は、関税同盟を基礎に、既にEU、中国、インド、豪州、メルコスールとFTAについて交渉中（注：米国はGCC主要国と二国間FTA交渉を推進）であるが、我が国もモノ・サービスの貿易自由化を内容とするFTA締結に向けた交渉を本年9月にスタートさせ、わが国にとって世界第4位の貿易相手であり成長を続けるGCCの市場とのさらなる貿易拡大をめざすものである。本交渉においては、交渉の内容はもちろん、スピード感も併せて重視しており、これまでの他の交渉では例のない第1回交渉での双方のリクエスト／オファー交換を実現するなど、精力的な交渉を進めているところである。

さらに、FTA交渉と併行し、サウジアラビア、カタール等とはエネルギー、投資やビジネス環境など、モノ・サービスの自由化からさらに踏み込んで深掘した関係強化を二国間でそれぞれ進めるため、二国間経済関係の枠組みを構築し、

図2 FTAと二国間経済関係



議論を進めているところである。例えば、サウジアラビアとは、これまで6年間中断していた投資協定の交渉を本年10月に再開したところであり、またエネルギー分野での対話もさらに進めていく予定である。また、カタルとも二国間経済関係全体の関係強化を図るための枠組みの創設を本年4月に合意・表明したところであるが、この枠組みについても近いうちに実際にスタートさせる予定である。

(2) プロジェクトベースでの個別的協力

プロジェクトベースでの個別的協力を進めるにあたっては、実際には協力相手の各国の実情に対応して実施していくこととなるが、中東産油・産ガス国をあえて全体的にとらえたとすれば、①民営化、外資導入等の経済改革、②石油・ガス依存型経済からの脱却、③増加する若年層の失業問題の解決の3つの課題がほぼ共通して見られると言える。

前2者については、近年、独占市場への民間企業の参入、政府保有株式の放出、BOT (Build, Operate and Transfer)、BOO (Build, Operate and Own) スキームを用いたインフラ整備、外国投資法の制定、外国企業が参入可能な分野の拡大、法人税の引き下げ等の動きが相次いで見られている。これらの動きを着実にフォローし、わが国産業界へ最新かつ確実な情報を提供するとともに、セミナー開催、ミッション派遣やビジネスマッチング支援などを通じ、わが国民間企業の具体的な進出を後押ししているところである。

また、増加する若年層の失業問題についても、若年層の雇用先を拡大していく一方、労働市場にマッチした実践的な職業訓練教育を実施し、若年層の職業能力向上につなげていく必要があ

る。中東産油・産ガス国は資金は豊富であっても実践的な訓練や人材育成のノウハウなど、ソフト面の蓄積には乏しい面があり、わが国からの技術移転には大きな期待が寄せられている。

サウジアラビアでは、現地機関とJICA、日本の自動車工業会が協力し、高卒のサウジアラビア人学生を対象に日本式の自動車整備技術を移転する「サウジアラビア自動車技術高等研修所 (SJAHI)」が設立されている。これまでに、3期約600名の卒業生を輩出しているが、労働市場の要求にマッチした極めて実践的な自動車整備技術を身に付けているとして、サウジアラビアの各界からも極めて高い評価を受けている。また、それに続く人材育成事業として、プラスチック加工製品の製造技術を移転する「プラスチック高等技術研修所 (HIPF)」の設立計画も併せて進めているところである。

また、本年度より、中東協力センターを通じ、中東産油・産ガス国の重要な課題である「人材育成」「教育」「環境」「医療」「人材交流」に重点を置いた「人間開発」を推し進める「ジャパンプログラム」事業にも着手し、中東地域の近代化に寄与し、さらなる関係強化をめざしているところである。

わが国には、戦後復興から高度成長期、そして現在に至る産業発展の経験と、アジアの国々の経済開発支援においてさまざまな資金・技術協力を通じて得た経験、実績、誇るべき成果がある。このようなきめ細かく、手間暇のかかる産業育成、人材育成は、まさに日本のお家芸と言える。そうしたわが国の経験・ノウハウの移転を通じて、中東産油・産ガス国とのさらなる関係強化を推進していくことができるものと考えている。

JF
TC

課題解決のための日本の協力例

◎サウジアラビアでは、日本からの投資や人材育成に対する貢献に対し、高い評価を与えている。

- ・「サウジ日本自動車技術高等研修所」の業績、「プラスチック加工高等技術研修所」計画など、諸プロジェクトに対しては、2006年4月のスルタン・サウジアラビア皇太子訪日時を初め、多くの機会にサウジアラビア側より謝意が表明されている。



◎SJAHI

- ・サウジ自動車技術高等研修所
 - ・2002年9月開校。
 - ・JICAプロジェクトとして(社)日本自動車工業会などが協力。
 - ・サウジ人高卒者を対象とした2年制の技術短大。
 - ・自動車整備技術を伝授するため、1学年約200人、2学年合計で約400人を受け入れ、技術指導を行う。
- ・「プラスチック高等技術研修所」も関係諸機関の協力の下、計画が進んでいる。



◎SJAHI